

幸せの市区町村格差は1.5～3.7倍 幸せなまちづくりには社会参加が重要

～スポーツ・趣味の会などの社会参加割合が10%ポイント高いと幸せ割合が3～5%ポイント高い～

世界保健機関(WHO)より、“高齢者にやさしいまちづくり(AFC: Age-Friendly Cities)”の概念が提唱され、高齢者の健康・幸福(Well-being)の実現に向けたまちづくりに注目が集まっています。そこで、WHOがAFCのコア指標に掲げている“社会参加”とWell-beingの1つである“幸せ(Happiness)”の関連をJAGES2013・2016・2019に参加した延べ289市区町村442,079人の高齢者のデータを用いて検証しました。その結果、幸せ(0～10点、8点以上・7点以上・5点以下)割合には1.5～3.7倍の市区町村格差が存在し、スポーツや趣味の会など6種類の社会参加割合が10%ポイント高いと幸せ割合が3～5%ポイント高いことがわかりました。高齢者にやさしい幸せなまちづくりを進めるにあたり、地域組織への参加などの社会参加が重要なのかもしれません。

お問合せ先： 千葉大学予防医学センター 特任助教 井手一茂 ide.k@chiba-u.jp

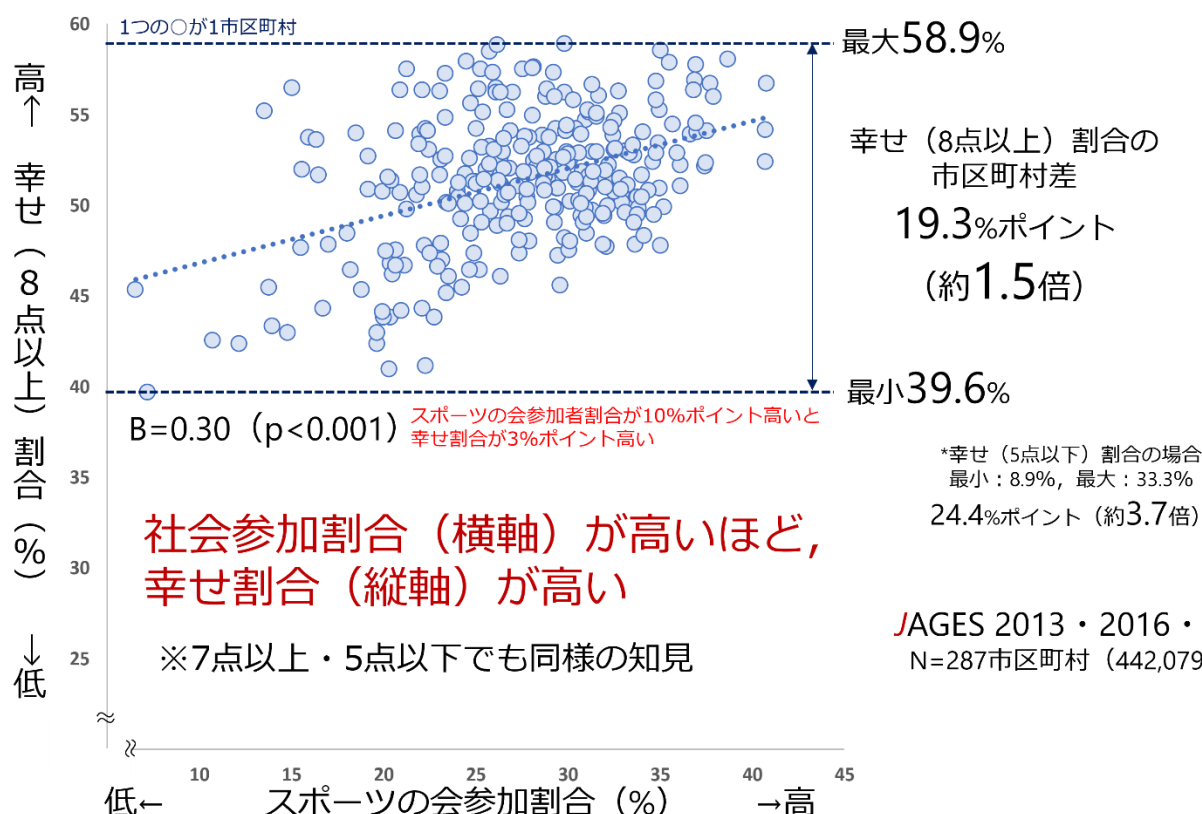


図: 市区町村単位の幸せ(8点以上)割合と社会参加割合

幸せ: 主観的幸福感(0点: とても不幸～10点: とても幸せ)で定義(2013年のみとても不幸が1点)

各市区町村の年齢構成の違いは直接法(平成27年基準人口)で調整

低所得割合、低学歴割合、独居割合、可住地人口密度、調査年度の影響を統計学的に考慮した分析を実施

■背景

世界保健機関(WHO)より、“高齢者にやさしいまちづくり(AFC: Age-Friendly Cities)”の概念が提唱され、高齢者の健康・幸福(Well-being)の実現に向けたまちづくりに注目が集まっています。本研究では、WHOがAFCのコア指標に掲げている“社会参加”とWell-beingの1つである“幸せ(Happiness)”の関連を検証することを目的としました。

■対象と方法

日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study: JAGES)の2013・2016・2019年の調査データを用い、連続横断研究を実施しました。対象は延べ289市区町村442,079人(2013: 77市区町村119,410人、2016: 91市区町村155,143人、2019年: 121市区町村167,526人)でした。用いた指標は市区町村レベルで集計し、各市町村の年齢構成の違いは直接法(平成27年基準人口)により調整しました。幸せは主観的幸福感(0点: とても不幸～10点: とても幸せ、2013年のみ1点がとても不幸)を用い、8点以上、7点以上、5点以下で集計しました。社会参加は高齢者の7種類の地域組織(ボランティア、スポーツ、趣味、老人クラブ、町内会・自治会、学習・教養サークル、特技や経験を他者に伝える活動)への参加頻度を尋ね、月1回以上の参加を参加ありと定義し、集計しました。幸せと社会参加に影響する要因として、低所得割合、低学歴割合、独居割合、可住地人口密度を調整しました。統計学的分析として、調査年度の影響を考慮した線計混合効果モデルという手法を用いました。

■結果

市区町村レベルの幸せ(8点以上)割合は、平均値(±標準偏差)51.4±3.7%、最小39.6%、最大38.9%と19.3%ポイント、1.5倍の市区町村差がありました。幸せ(5点以下)割合では、平均値(±標準偏差)20.2±3.7%、最小8.9%、最大33.3%と24.4%ポイント、3.7倍の市区町村差でした。町内会・自治会以外の7種類の社会参加割合と幸せ(8点以上)割合は4つの関連要因を調整した上でも正の関連(非標準化係数B: 0.28～0.54)を示しました。7点以上、5点以下でも同様の結果でした。

■結論・本研究の意義

町内会・自治会を除く6種類の社会参加割合が高い市区町村は幸せ割合が高くなっていました。この結果は社会参加割合が10%ポイント高いと幸せ割合が3～5%ポイント高いことを意味しています。高齢者にやさしい幸せなまちづくりを進めるにあたり、地域組織への参加などの社会参加が重要なのかもしれません。

■発表論文

Ide K, Jeong S, Tsuji T, Watanabe R, Miyaguni Y, Nakamura H, Kimura M, Kondo K. Suggesting Indicators of Age-Friendly City: Social Participation and Happiness, an Ecological Study from the JAGES. Int J Environ Res Public Health. 2022 Apr 22;19(9):5096.

■謝辞

本研究は独立行政法人日本学術振興会、厚生労働省、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人科学技術振興機構などから研究費の助成を受けて行われました。記して深謝します。